

方と協力してやっていきたいという方も多数ございまして、特に来年度、令和2年度からは地元のリporter的な会員もぜひ募集していきたいということで、今のふるさと長井会の会員の方も考えていらっしゃると思いますので、それに協力しながら、事業を進めていきたいなと思っております。以上でございます。

○平 進介議長 3番、渡部正之議員。

○3番 渡部正之議員 ありがとうございます。ぜひそういった取り組みから全国の関係人口の方へつながるような取り組みを期待します。どうぞよろしくお願いいたします。

まず、今回は長井市のこれからのビジョンということで、未来を考えた質問をさせていただきました。やはりこれからの世代、若い世代の方々が自信を持って、この地域に住んでいてよかったなと感じていくことがやっぱり重要だと思いますし、そういったまちづくりを進めていただければと思っております。今後、いろいろな施策等を通して、この長井市がよりよくなることを期待いたしまして、今回の質問を閉じさせていただきます。どうもありがとうございました。

○平 進介議長 ここで暫時休憩いたします。再開は午後3時20分といたします。

午後 2時57分 休憩

午後 3時20分 再開

○平 進介議長 休憩前に復し、会議を再開いたします。

市政一般に関する質問を続行いたします。

鈴木一則議員の質問

○平 進介議長 次に、順位10番、議席番号1番、鈴木一則議員。

(1番鈴木一則議員登壇)

○1番 鈴木一則議員 政新長井の鈴木一則でございます。一般質問2日目、最後でございます。よろしくお願いいたします。

年が明けた長井の郷は、私も記憶にない少雪で、除雪を担っている業者の方々の経営は大変な状況と思います。早速、建設課で手当ていただいておりますが、新年度早々の土木、建設事業の前倒し発注などに取り組んでいただきたいものです。

さらに、新型コロナウイルスの感染拡大は、発生地中国から世界に広がりを見せ、日本でも1,000人を超える感染者となり、終息の兆しが見えない状況です。先月29日の国による突然の小・中、高校、特別支援学校の一斉休校要請により、卒業式や受験を控えて多くの混乱を招いていますが、終息に向けて好判断であることを願いたいとともに、活動が制限される子供たちだけでなく、大人も適切な行動や判断が求められるところです。

間もなく東日本大震災から9回目の3月11日を迎えます。復興は進んで、防潮堤の整備、都市計画等により新しい町並み、住宅地が整ってきていますが、いまだ自宅再建がままならず、復興住宅等で生活に不便を感じている方々、また、原発事故による放射能の拡散により、いまだ帰還困難区域が解除となっていない地域など、もとの生活に戻れない方が多くいらっしゃる現状がもっと速いスピードで解消されることを願ってやみません。

このたびの一般質問では、施政方針でも取り上げられております人口減少問題と地域の安全について質問いたしますので、ご答弁よろしくお願いいたします。

質問の1点目は、人口減少抑制の対策について

てです。

初めに、長井工業高校の就職動向について伺います。

長井工業高校は「長工生よ、地域を潤す源流となれ！」のスローガンのもとに、長井市の地場産業を背負う人材を輩出いただいています。一橋大学教授であった現明星大学教授の関 満博先生の書「地方小都市の産業振興戦略」で紹介されるなど、卒業生の地元就職率90%以上、長井市にとり、なくてはならない高校です。ことし、県内的には高校生の内定率は高水準という発表ですが、県内企業からの求人数が減少しているとのこと。今年度の長井工業高校生の就職内定状況はどうか、産業参事に伺います。

近年、進学が多くなり、40%を超える生徒が市外への進学を選択しており、実質残り60%の生徒の9割ということのようですが、聞くところによると、3年以内の離職が結構高いということですが、どのような状況か、把握されているか、あわせて産業参事に伺います。

2つ目は、県立高校の再編整備について伺います。

フラワー長井線の利用者動向の調査にかかわった際、通学の生徒を見ると、長井市内に通学してくる生徒が約200人、南陽市、米沢市、山形市方面の高校に通学する生徒も約200人でしたが、今は比率が変わっていると思いますが、どうですか。

長井市の観光にアドバイスをいただいている清水慎一先生が、高校がなくなった地域に子供たちは戻ってこない。なぜなら、通学や学生生活をしていないまちの思い出を持っていないからだというお話をいただいたことが強烈に記憶に残っております。小中学校はどこの自治体にもありますが、社会に旅立つ前に研さんし、多感な時を過ごす高校時代の印象が残ってないまちには若者は定着しないし、戻ってはこないということです。このことから、長井市の人口流

出や減少を抑制するためには、さまざまな要素が必要と思います。さきの少年議会で発表された高校生8人のうち、1人しか市内出身者がいないということでしたが、市外出身の生徒も長井をしっかりと見、考えての発言をいただいていたので、まさに先生の言葉どおりで、高校があることがありがたいと思ったところです。

それでは、全員、高校は市内高校にしか進学させないようにしましょう。難しいですよね。できれば地域的に人口減少率が県内でも高い西置賜地区内の高校に入ってもらえることが、若い世代を定着させる一つの解決策ではないでしょうか。

過日の県立高校再編に新基準という新聞掲載がありました。平成23年の再編では、長井工業高校の1学級減と荒砥高校とのキャンパス制の方針が出され、長井工業高校の1学級減に対し、市挙げて反対の要望活動も行ったのですが、残念ながら方針どおりとなり、苦い思いを残しました。それによって何が変わったのでしょうか。両校にメリットがあったとも聞いてません。長井工業高校の環境システム科がなくなったことで、建設・建築関係業種のなり手不足が顕著という現状となり、結果的に地域の産業の痛手として長井市が負ったのではないですか。

平成27年からの再編計画によると、南陽高校が30年度1学級減となり、4クラスになりました。来年度は荒砥高校が1学級減となり、西置賜全体で10クラスとなります。白鷹町も必死に入学時支援などを行ったのですが、結局入学者がふえず、県教委ルールで1学級減という結果です。各自治体が人口減少抑制に必死なのに、将来、地域を担う生徒を育てる高校の学級数をただ単に減らしていくという方針は、生徒や保護者を不安にし、だんだん敬遠するサイクルとなり、結局地域の衰退を助長していくので、納得がいくものではありません。

昨年3月に発表の再編整備計画の中で、1学

年1学級となっている県立高校について、このたび新たな見解が示されているようですが、そもそもの再編計画では、東置賜郡の再編も検討され、その中には産業系の統合があり、専門科の減も含まれています。長井市が進めようとするキャリア教育では専門科が必要と思いますが、学級減により選択肢が狭まってしまうのではないのでしょうか。そういった意味で、12月定例会の勝見議員の産業系の中高一貫教育校の設立の提案は、地域事情を反映した大変よい考えであり、地域に根差した学校を守り、人口減少抑制に不可欠な手だてであると考えます。

今回の入試志願者数には驚きでした。長井高校が定員200人に対して167人、83%、こんなに定員割れしたのは初めてではないのでしょうか。長井工業高校も厳しい志願者数です。定員120人に対して、推薦も含め63人、52.5%、荒砥高校は学級が1減になったのに、定員40人に対して、推薦を含め24人、60%です。西置賜の高校に生徒が入らない傾向なのか、長井の子供が高校から市外に出ていっているのか、魅力がないのか、心配でなりません。清水先生の言葉からすれば、地域を残すためには高校が必要です。市や地域を挙げ、高校を守る手だてを講じる必要を強く感じます。高校の存在は、人材の確保、将来のまちづくりに欠かせないものであり、地域としても真剣に存続を考えなければなりません。ここまで行ってきた両校のキャンパス制の成果と、このたびの再編の新基準の意味するもの、今後の再編の見通しについて教育長に考えを伺います。

3つ目は、若者のU I ターンのサポート体制の充実が鍵ではないかについてです。

人口減少抑制には、若い世代に定住いただくこと、市内で子育てをしていただくことと思います。米沢市の中学生議会で、私たちも進学や就職に伴って米沢市を出ていく可能性はある。大切なのは、戻ってきてもらうことと移住して

くる人をふやすサポートだという意見が出たそうです。出ていく人は選択ですから、仕方がないですが、長井に戻りたいと思ってる人、移住してくる人にしっかりとサポートするまちであることをアピールし、納得して住んでいただくことではないでしょうか。

首都圏での長井市の認知度を上げる施策は、多くの方に長井市を知っていただき、移住や観光、ふるさと納税などに結び、長井市を応援いただき、関係人口の増加などを目指し展開され、その効果も見られています。重要な施策で、出身者の関心も高くなっています。その中で、移住者獲得は重要なのですが、他自治体の研修機会で感じたのは、魅力となる条件と相当の施策がそろってないと大変厳しいということでした。長井市でも移住施策の努力により成果も上がっていますが、毎年新規の移住者を獲得するには厳しいと感じます。私は、Uターン者獲得の施策にもっと力を入れていただくことが人口減少抑制の効果が高いと思います。長井市の出身者に戻りたいというきっかけをつくり、Uターンを導く、実現していく施策を重点化していくことで、確実に多く見込めると思います。

さきの質問で取り上げたように、長井市や地域の高校で育った生徒たちが持つ、外に出ても自分の生まれ育った場所、ふるさとを愛する、心を寄せる、かかわっていくような小さいところからの教育と、外に出てからのつながるネットワークがあることが大切なのではと思います。

施政方針でも、地域人材育成の長井市ものづくり人材育成推進協議会において産学官の連携強化に言及されていますが、多様な職種の育成や新規の起業の支援、既存企業の大卒採用や下請からの脱却支援や住宅の提供、企業を側面から支える研修制度の充実等のサポートなど、Uターン者を長井市に迎えるための魅力のアップとその情報を定期的に提供していくことなどが重要と考えます。市長の考えを伺います。

質問の2点目、市民と連携した防災体制の充実についてです。

初めに、新たな防災ハザードマップについて伺います。

昨年10月に発生した台風19号では、最上川上流の豪雨により本流の水位の上昇で、伊佐沢地区を皮切りに、最終的には浸水想定区域に該当する40地区に避難勧告が発令され、600人を超す市民の方々が避難されました。このことから、12月議会では、私を含め8人の議員から災害関連の質問があり、当局から答弁をいただきました。議員からの質問では、防災対策や避難所設営等に課題が見えてきたところですが、総務課では新たな防災ハザードマップの作成を進めているとのことであり、1月末に該当地区を対象とした説明会が行われています。このたびのマップでは、浸水想定区域が100年に1回程度起こると想定される降雨から1,000年に1回程度発生する規模を超える降雨としたものと伺いましたが、変更の背景と、これに伴う市の防災計画の変更内容について、また、公表までのスケジュールと周知について総務課長に伺います。

2月の初めに、地元で地域を語る会がありました。テーマは、台風19号による最上川本流の本堤まで到達する増水と樋門が閉じたことによる内水の溜水を体験し、住民が危険を感じたことから、「避難時の留意点及びハザードマップについて」というテーマで危機管理室に講演をお願いいたしました。今回の台風では、飯豊、朝日山系の上流域の雨量が多くなかったことが幸いしましたが、昭和42年の羽越水害では飯豊町地内の白川や野川上流の小河川での決壊や溢水があり、長井市では大きな被害となり、泉地区も白川の氾濫により大きな被害となりましたので、当時の記憶がよみがえってきたことも要因と思います。

齋藤防災アドバイザーより避難行動や避難準備、台風19号の市の対応や避難状況などを説明

いただきましたが、あと30キロ東を台風が通っていると、福島県や宮城県の災害と同じことが起こったかもしれないというお話に、参加者も驚きと、改めて防災対策の必要性を感じたところです。

その後の話し合いで、羽越水害では福田川の上流が決壊しましたので、氾濫した場合の避難路はどうする。河川のしゅんせつや雑木の処分をし、適正な管理の必要や、氾濫すれば、指定避難所まで行けないなど、羽越水害の被害の経験も重ねて課題が出されました。このたびの防災ハザードマップの説明会でも、浸水想定区域外の住民から同様の意見があったとお聞きしました。また、避難は最も重要ですが、財産を守りたいというのも心情であり、日常の河川管理と内水対策にも意見が出され、しっかり県に要望してほしいと懇願されています。支流とともに、市街地上流域の小河川氾濫を想定した対策も必要と思いますが、市長にお伺いします。

2つ目は、避難所設営及び運営についてです。

昨年10月の台風19号で、長井市では600人を超える方が指定避難所に避難されました。12月議会の一般質問でも、課題として、毛布や食料、暖房、情報を得るテレビ、床が冷たくて痛い、プライバシーが守れない、運営担当者の動きに問題などが上げられ、反省すべきところがあったと思います。共同通信社で行った避難所自治体調査でも、災害時の被災者の生活拠点となる避難所のあり方が問題とされていました。プライバシーの確保が最も課題ということが上げられています。長期の避難所生活では、TKB、トイレ、キッチン、ベッドが重要ということです。

さて、長井市では災害が少ないという意識もあり、長期の滞在とは考えもしないことですが、浸水被害で住宅が水につかたり破損したなどとなれば、清掃、建てかえも伴い、戻りに戻れないため、長期になりますので、環境確保の対

応策について市長にお伺いします。

先月、会派の研修で、東京都の稲城市の自主防災組織と行政の関係について先進地視察をしてきました。稲城市では、東日本大震災や過去の大規模災害における避難所開設、運営の課題として、行政職員は被災状況の収集、情報発信や応急対策等に人員が必要で、避難所設営、運営に当たる職員が圧倒的に不足している状況において、主として行政職員が設営、運営を行った避難所は対応が行き届かず、不平や不満が行政職員に向けられ、運営が困難な状況に陥った。しかし、避難者や地域住民、NPO、ボランティアが協働して運営した避難所は比較的スムーズに運営が行われたと分析。このことから、避難者や自主防災組織により避難所運営を推進していました。

このたびの防災ハザードマップでは指定避難所が変更となり、以前より多くの避難者が長井南中、北中、ケミコン体育館に避難されますので、今後の運営の体制を自主防災組織が中心に担う形態としてはいかがですか。市長にお伺いします。

稲城市では、避難所の設営を学区単位での指定で中学校を指定していました。教育の場であり、児童生徒の安全対策を優先としながらも、行政、教育委員会、学校、自主防災組織が顔の見える関係をつくる機会である避難所運営関係会議を設置し、年2回、情報や課題を整理していました。さきに述べました避難所の設営、運営を自主防災組織に担っていただくため、組織の意見を取り入れ、実効性のあるマニュアルがつけられているのですが、避難所の開場から災害時初動対応資機材の一切が校地内に準備されているのには驚きました。防災倉庫が設置され、校舎内には避難施設として利用するエリアを設定し、職員室のMCA無線機などの使用などの手順の表示、避難所内の専用機器がすぐ取りつけられるようになっているとかです。そのため

の自主防災訓練の実施を年数回実施していましたが、市消防本部が積極的に訓練の開催と協力をを行い、代表者研修開催の実施により、代表者変更組織のマニュアルの徹底を実施しています。

今までコミセンを中心に、市として食料、毛布、水等のストックがされていますが、このたびの浸水想定区域の変更で、避難所であったコミセン等がエリア内に入るところがあります。また、自主防災組織でも自治公民館等にストックしていますが、ハザードエリア内となれば、活用も難しくなりますので、指定避難所へのストックとして、特に南北中に防災倉庫を整備し、運営する形としてはいかがですか。市長に伺います。

地元の会議では、自主防災組織の設置はしたが、実際の活動を行っていないという実態も出され、今後の課題となりました。市内でも100%近くの地区で組織化が行われていますが、館町南、北地区などのように、定期的な避難訓練、地区内に想定水位の表示、自主的な避難所の指定、避難計画などに積極的に活動を行っているところもあれば、組織化はしたが、具体的な活動がない。組織のときの熱意も、地区長さんや代表者がかわるたび、受け渡しているだけだということも多いと思います。

先ごろ、新聞に高島町での取り組みの例が掲載されていました。東日本大震災以降に取り組んできた防災福祉マップづくりが、今回の台風をきっかけに急速に進んでいるというものです。災害時の危険箇所や要支援世帯などを集落単位でまとめ、いろんな災害のケースに対して避難に役立てているものです。ある集落では個人名を出して役割を明確化している地区もあるようで、実際に台風19号の際に活用ができ、一番頼りになったという内容でした。緊急時には公助を待つ時間がないわけですから、住民みずから助け合いによりの確で素早い取り組みが可能

になります。高島町では社会福祉協議会から作成の支援があるようですが、地域でしかわからないことを互助、共助で解決していく、ぜひこのような取り組みを進めていただきたいし、きっかけとして組織の活性化が図られればと考えますが、市長にお伺いいたします。

以上で壇上からの質問を終わります。ご清聴ありがとうございました。

○平 進介議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 鈴木一則議員からは大きく2点、人口減少抑制の対策についてということと、2点目が市民と連携した防災体制の充実についてということで、今、我々、長井に限らず、地方にある危機っていいですか、そういったところを具体的にご紹介いただきながら、大変いろいろ示唆に富んだご提言やらご質問をいただきました。ありがとうございます。

特に人口減少抑制の対策についてということで、これは教育長のほうから答えさせていただくということでございますけれども、県立高校、特に西置賜のこのたびの高校受験の状況などを見ますと、ちょっと啞然とするぐらい厳しい状況だなど。改めて中学校、市内2校の中学校の校長先生初め、進路指導の先生方とも意見交換したいと思っておりますし、あとは、保護者の皆さんがどう考えておられるのかっていうのをやっぱり、大変恐縮ですけど、学校に任せっきりじゃなくて、私ども行政側でもちゃんとお話をお伺いし、また、意見交換をしていかなきゃいけないなと思えました。

特に私がこれから答えさせていただく若者のUIターンのサポート体制ということでございますけれども、私も詳しくは調べてはいないんですけども、よく言われるのは、北陸の福井県の高校生は本当に戻ってくるんだそうですね。その辺のところ、鈴木一則議員おっしゃるように、子供のころからの地域の愛着っていうか、戻ってくるのは当然だと。やっぱり1回戻って

こようという気持ちが非常に強いので、一旦関西やら東京、関東に行っても、戻ってくる率が高いと。それは当然だと若い人たちが思っているというのが、北陸っていう今までの、大変恐縮ですけどね、地域性があるのか。あるいは我々、山形県とかなんかは、仙台市でも2時間、東京都でも新幹線で3時間ですから、そういった意味では、別に遠いところに行ったわけじゃないっていう意識があるのかもしれないですね。そういったことも含めて、いろいろお答えをさせていただきたいというふうに思います。いろいろありがとうございます。

まず最初に、歯どめのかからない人口減少の抑制に向け、若者の定住、移住施策について、その考え方を問うということで、議員からは、若者のUIターンのサポート体制の充実が鍵ではないかということのご提言でございます。

これは、そのとおりだと思っております。ただ、議員もご存じのように、個人情報保護法っていうのはすごい壁ですね。我々から対応できないと。かといって、じゃあ、保護者のほうから、我々、何かできるかっていうと、やっぱり保護者との関係ができてないんですね、我々行政と。したがって、やっぱり教育委員会、あるいは学校とどうつながっていくかということが、実は我々が今すぐやらなきゃいけない鍵なんだろうなと思っております。長井市のほうでは各種シティープロモーション活動っていうのをずっと行ってまいりまして、長井市の認知度を上げようと。そして、先ほど渡部正之議員の質問でもありましたけれども、関係人口の増加に取り組みながら、私ども市町村だけでなく、やっぱり県とも連携して、首都圏での移住交流のイベント、これしかないわけですよ、今のところね。もっと充実や工夫を図らなきゃいけないということがまず第1点で、あと、この4月から、令和2年度からっていうことですが、山形県が中心になりまして、市町村、あるいは産業界、

大学が連携いたしましたして、一般社団法人のふるさと山形移住推進センターを立ち上げると。これがどのぐらいのやっぱり事業計画で、効果どれぐらい期待できるかっていうのは、説明はわざわざ企画振興部長が全部の市町村を回られたと思うんですが、説明に来られて、とにかく頑張りますと。だから、市町村からもご協力くださいねということで、この取り組み姿勢は正直びっくり、我々も県と一緒に頑張って頑張んなきゃいけないなと思ったところでございます。

首都圏から長井市への移住となりますと、これなかなか難しい状況だと。ご承知のとおり、例えば大学の3年から今、就職活動するわけですけども、そういう就職活動する方々に、私どもの例えば長井、この西置賜、あるいは置賜とか山形県にこういう大卒人材、こういう例えば専門学校とかの人材を求めていますよっていうのが届かないんですね。ですから、各大学に市の職員が回ってPRしてくるっていうことは、市の職員採用ではやってるんですね。例えば仙台市に行ったり、福島市に行ったり、大学に行って、山大、福島大とか仙台方面の大学とか、いろんなところにぜひ募集してますからっていうことは言えるんですが、それが首都圏となりますと、もう一人一人、あるいは大学もそんなものを形成するような余地もないというぐらいやっぱり厳しいんだろうなと。ましてや、ここ四、五年は働き手不足っていいですか、人手が足りないということから過当競争になっておりますんで、そういった意味では、こここのところが一番のネックだということと、あとは、鈴木議員もご存じだと思うんですが、商工会議所などと一体になって雇用促進協議会ってあるわけですけども、そちらで大卒人材の募集をやってくださるこの域内の西置賜の企業さんと連携して、特に2年前あたりは、去年、おとしですか、かなり実績がありました。25名ぐらいでしたかな。そういうこともやったりもしてるんで

すけども、これは、その企業さんのほうでも努力されたということだと思うんです。やっぱり一番は、私どものほうで就職を今、就職活動なさってる方に私どもの情報をどう届けるかっていうのは非常に難しく、ここが課題であります。

あともう一方で、一旦就職されて、親の例えば介護のほうをしなきゃいけなくなったからってということで急遽帰ってくる人っていうのは結構いらっしゃるんですが、計画的にやっぱり都会じゃなくて、生まれ育った近くにUターン、Iターンしたいっていう人は少なからずいると。ただ、なかなかそれが、結婚されて、今度、奥さんのほうが向こうの人だったりすると、奥さんが賛成しないということで諦めるとか、あとは、実際行くにしても、家族を連れていって本当に食っていけるんだろうかというところがやっぱり、自分の仕事の生きがいも含めて、その情報が届かないと。これが今回のふるさと山形移住推進センターとしてどこまでできるかっていうのがやっぱり私どもとしては非常に期待と同様に、期待する一方で、私どもがなかなか独自にできない歯がゆさっていいですか、そういったものを感じているところであります。

例えばふるさと長井会を設立する際には、長井高校の鷹桜同窓会の会長さんのほうから、勝見会長さんのほうからご了承をいただいて、送らせていただきました。少なからず、批判があったそうです。その後もいろんな形でまずお願いしたりもするんですが、必ずと言っていいほど批判はあるんですね。何で市から送ってくるんだと、迷惑だと、こういうことがあるわけですし、ですから、そういった中でどういうふうにつないでいくかっていうのが課題で、やっぱり中学生の卒業のとき、長井市立の中学校ですから、ぜひLINEですとかね、メールアドレスっていうと、なかなか大変ですから、LINEなんかで、例えば私どものホームページとか

SNSでつながるような取り組みをそこからお願いして、やっぱり我々のほうから、一方的ですけど、役立つ情報と思われるものを定期的に、そんなに小面倒くさくなく送って、つながりはずっと保つということが必要なのかなと思ってるところですし、やっぱり市内に在住されている親御さんとかおじいちゃん、おばあちゃんとかのご協力を得て、お孫さんとかお子さんにつないでいくという取り組みをやっぱり何か方法を考えて取り組んでいかなきゃいけないと思っております。

移住相談の地域づくり推進課での状況でございますけれども、首都圏から長井市の移住となりますと、その推進課で相談を受け、移住された件数については、平成30年度に6件、今年度は今のところ5件という状況です。そのほか、特に移住の相談がなく、状況の把握ができておりませんが、本市の移住者については基本的にUターンが多いと感じており、議員からありましたとおり、人口減少対策としてUターン者の移住促進が極めて重要だと考えております。小さいころからのふるさとを愛する教育、これは長井の心もそうですが、高校生においても地域とのつながりを持たし続けること、そして、大学に進学した後も何とかSNS等でふるさととの関係をつなぎとめることが大切だと考えております。SNSについては、卒業生向けに長井市の公式LINEアカウントを作成し、紹介する検討を現在してるところです。また、転入者を調査いたしまして、Uターン者の状況を把握する必要があるため、現在、県が主体で調整し、この4月1日から、来年度ですね、県内全市町村の住民窓口で共通の転入者移動調査アンケートを実施いたしますので、まずは現状を把握しようとして、Uターン者の状況を分析しながら、有効な手段、対策を検討していきたいと考えております。同時に、人口の流出が人口減少の一番の問題ですので、市単独の調査になりますが、

転出者の方のアンケートも同じタイミングで実施してみたいと。状況を分析しながら、有効な対策を検討しなきゃいけないと考えております。Uターン者向けの移住支援金や住環境整備など、各種移住者支援メニューを用意してるところですが、その内容の充実のほか、首都圏の地元出身者や実家、家族への情報発信も積極的に行っていくように努めながら、今後、いろいろ取り組んでまいりたいと思っております。

続きまして、2点目の市民と連携した防災体制の充実についてということで、これは5点ほどございますので、できるだけ簡潔に急いで答弁をさせていただきます。

新たな防災ハザードマップについてということで、議員のほうからは、支流や市街地上流域の氾濫想定も必要ではないかというようなご提言でございます。これは端的に言って、そのとおりでございますが、これがやっぱり国土交通省、国や県では出せないわけですね。とりわけ県は相当難しいんじゃないかと。やっぱり国の技術力っていいですか、あとは、国が体系的にお金をかけてやらないと、これわからないんだらうなど、簡単に言いますとね。市で、じゃあ、その調査ができるかっていうと、相当難しいと。ですから、高畠町の状況などは、これはこの後もお答えしますが、やっぱり地域で雨が降ると、ここは氾濫する、ここの田んぼは上がるとか、ここ床下浸水のおそれがあるとか、そういうところはみんなわかるわけですよ。そういうマップをやっぱり自主防災組織の皆さんにご協力いただいて、つくると。ただ、鈴木一則議員もご存じだと思うんですが、自主防災組織っていうのは基本、地区長会、地区長の皆さんを中心にやってますんで、かわるところは、2年でかわるんです。で、どこの地域も若い人たちがついていうか、地区長もかなり下までおりてきまして、地区長のなり手がいないと。もうひどい話ですと、50代で仕事をしながら地区長をする。

もうそんな状況ですから、今、地区の再編もお願いしてるんですね。ですから、そこを補強する手段として、やっぱりその地域の中で、例えば地区長さんが交代で自主防災組織の、あるいは区の役員が代表とか役員になると。そのほかに市で全面的に支援して、例えば地域防災士みたいな資格を取っていただく人、それをやっぱり毎年募集して、そういう人たちを地域でふやしていくと。そうすると、そういう人たちは意識あるわけですから、自主防災組織の役員じゃなくても、やっぱりやるぞということで、いざというときに動いてくださる。それらがたくさん意識が高いところっていうのは、例えば今まで自主防災組織の会長などをなさっていたてた館町の役員の皆様です。これはすごいですね。今回の台風19号のときも、朝、明るくなったもんですから、見回りずっと回ったら、警察と同時に、ロープを張って、ここからは入るな、危ない、川さいぐな、こういうふうにしてました、自主的に。警察でも一生懸命マイクでやるんですが、それを無視してどんどん行くんですよ、写真撮りとか、自分の農地がどうなったか。気持ちはわかるんですけど、やっぱり我々はまだその程度しか市民の意識はないと。あとは、後で簡潔にばあっと話しますけども、私ども、防災協定結んだところで、例えば大田区、静岡の掛川市、職員が行っております。びっくりするわけですね。というのは、特に東海、東南海というのはもう30年前ぐらいから、いつ大きな地震が来るかということで、すごい訓練してるわけですね。私も直接掛川の市長から防災訓練のときに長井市に、市長に電話来るからということで、日曜日、市役所で12時半ぐらいから待機してましたけども、やっぱり本当に単なる形だけの防災訓練、いざというときのためのすごい対応をしてるんですね。職員もびっくりして、感動してました。ですから、それから見れば、我々は本当に今まで本当に幸せだったと思うん

ですが、そういう危機を感じないで生きてこれたと。羽越水害が昭和42年ですから、もう50年以上そういうのがやっぱりなかったということですが、これからは違うんだと、そういう意識をまず持ってもらうということが大切だと思っております。

氾濫想定についてでございますけれども、このたび防災ハザードマップに反映する最上川、置賜白川、置賜野川における1,000年に1度の発生する規模を超える降雨、最上川流域の2日間の総雨量が295ミリということで想定した想定最大規模の洪水の浸水想定区域図には、支川の決壊や内水氾濫までは全く考慮されておりません。国土交通省では、台風19号で全国約150カ所の中小規模の河川の内水氾濫の被害があったことを踏まえて、都道府県が管理する中小規模の河川について洪水時の浸水想定区域図の作成の支援を行うとしておるそうです。よって、今後の動きといたしましては、山形県による置賜野川、置賜白川以外の管理河川の浸水想定区域図が示された段階で、長井市の準用河川や雨水幹線についても市の防災ハザードマップの見直しを図るとともに、内水対策についても検討していくことになるというふうに思います。

また、各自主防災組織においても、危険箇所や避難経路、過去の内水氾濫の状況などを踏まえた独自のハザードマップの作成も検討していただけるよう、引き続き研修会などで啓発してまいります。

なお、豊田地区、泉の福田川が氾濫すれば、当然のことながら、指定避難場所である南中学校までの道路が塞がれて避難ができなくなる可能性がありますので、氾濫する前の段階で市が発令する避難勧告等に従い、速やかに避難していただきたいと思っております。あわせて、河川のしゅんせつや支障木の撤去など、河川管理についても引き続き国、県に要望してまいります。

続きまして、台風19号被害から避難所設営へ

の反省点についてということで、これもずっとお話ししますと、時間がかかってしまいます。簡単に申し上げますと、まず1つは、自主防災組織が中心にやるっていうのは基本なんですけども、自主防災組織の場合は、まずは、自主防災組織の規模にもよるんですけども、大字単位でつくってたり、あるいはその集落、町内単位でつくってるところもあるんですが、まず、一時避難というのは、自分たちが例えば公民館の分館を持っていたら、そこに集まると。で、安否確認をして、指定避難場所である、例えば豊田だったら、泉だったら、南中に行く。そういう手続をとるわけですね。ところが、南中のほうでいわゆる避難所の運営を自主防災組織が行うというのは、相当やっぱり訓練が必要だろうと。したがって、まずは、場所によって違うんですが、コミセンみたいところはやっぱり、コミセンの主事の皆さんとか館長の皆さんの協力もあったほうがいいと思います。伊佐沢は今回、平成26年のときは三、四十名だったんですけど、350名ぐらい避難された。実にスムーズに運営していただいたと。一方で、何回も言って恐縮ですが、長井高校の体育館のほうに避難されたとき、入り口に、体育館のところにずっと列並んだと。名前を書かせたんですね。こういうのはやっぱり、訓練しないとわかんないわけですよ。やっぱり伊佐沢はそういうのを訓練してなくても、入れてるんですよ。で、入れた後、例えばお年寄りのほうはこちらのほうがいいですよ。若い世代、子供いる世代はこっちだと。あと、ペットまでもどうするかっていうのを対応してるんですよ。そういった訓練をやっぱりしなきゃいけないので、その中からその避難所ごとにどういう形態がいいのか、やっぱり考えていく必要があると。もう基本的に議員おっしゃるように、行政側がその運営を担うっていうのは最終手段だろうと。どうしようもないときはやらざるを得ないけども、でき

るだけやっぱりみんなでこれ共助で担っていくという考え方が必要だと思います。

なお、自主防災組織もようやく来年、100%になります。2つの町内がだめだったんですよ。幾ら説得しても、本来、行政するんだったら、俺んだ関係ねえと、おまえんだがすんなねなどと、こういう考えが一部にあったようです。でも、それがようやく考え方を理解していただいて、自主的にやるっていうことですから、こういったことが徐々に時間をかけて浸透しなきゃいけないなと思ってます。

あと、自主防災組織等による避難所の自主運営を目指してはどうかというのは、ただいま申し上げた件でございますが、ことしの伊佐沢の総合防災訓練のときには、伊佐沢地区、非常に今回、台風19号のときの対応がよかったんで、同じように避難対応の訓練もすると。それを自主防災組織の代表の人たちに見てもらって、そして、一緒に学ぶということなどもやっていながら、これはそう簡単にはいかないと思いますが、やっぱりできるだけ早くそういったことをできるような体制を組んでまいりたいというふうに思います。

あと、避難施設の協力と設営資機材の整備について、また、自主防災組織の活性化の取り組みについてでございますが、やっぱり長期の避難のとき、どうするんだっていうことは、それもあり得ると思います。やっぱり特に町場のこの辺のままの上とか東町、屋城町とか大町あたりは深刻かもしれないです。そうすると、なかなか水が引かないと。内水もなかなか排水できないっていったときに、長期が考えられるとといったときに、私どもの防災拠点、ご存じのとおり、学習プラザで、あそこの総合運動公園ということですが、あれは防災機能つきということで、倉庫は足りないというふうに思いますんで、これは南北中とか検討しなきゃいけないと。そのとおりだと思いますが、いざというときに

は、あそこに仮設住宅をつくるしかない。これは1カ月以上長期に及ぶといった場合は、そのようにしていかなきゃいけないと思っております。そのために、あの公園も整備したということでもあります。

あとは、ちょっと済みません、長くなりました。最後の自主防災組織のこれからの、資機材も含めた活性化の取り組みということについては、議員おっしゃるとおりでございますので、これらについて、決して私ども安泰してきたわけじゃないんですが、今まではどちらかっていうと情報伝達手段、これらを二重三重にということやってきましたけども、いよいよ私どももいざというときの対応、それらをやっぱり考えていかなきゃいけないと思います。

なお、今回のようなウイルスとか、そういった対策っていうのも以前あったんですね。ただ、やっぱり忘れてしまって、マスクとか、全く備蓄っていうのはなかった。ただ、たまたま残っていたのが800、900ありまして、今、例えば市民課で窓口だけ、買えないもんですから、そういったところに少しずつ配って、市民に対してやっぱりきちんと対応できるようなことですが、そういったことなども、これからの時代、何があるかわかんないということで、対応してまいりたいと思います。済みません、長くなりました。

○平 進介議長 土屋正人教育長。

○土屋正人教育長 鈴木議員からご質問のあったことについて、これから私、数値的に申し上げます。議員の皆様にも、今、長井市内の高校の存続、それから、市の状況からすると、私、大変危機的状況にあるということを経験できればいいというふうに思っておりますので、よろしく申し上げます。

1つ目、フラワー長井線の利用状況ですけども、議員がご指摘した数から、今は130名減っております。

2つ目、長井工業と荒砥高校のキャンパス制度ですけども、これは、学級数が減って教員数が減ったことを踏まえて、両校で連携して小規模校同士で教育環境を改善できないかという、いわゆる対処的な療法です。したがって、これによって生徒数がふえるということはありません。実際に減っております。

3つ目、今回の小規模校の新基準、高校改革推進室で示しましたが、3分の2に満たない場合は入学定員を1学級にするとか、それから、1学級の学校にあっては、2年連続して2分の1に満たない場合は原則として2年後募集停止をするということを少し置いて、学校魅力化に係る地域連携協議会というのをつくって、地域と一緒に協議して、ふやす工夫をなさないと。それでもできない場合は、さらに県と協議していきますということですが、要は地域に任せたいというふうな姿勢だと思います。

それから、現在の再編計画、置賜の再編計画ですけども、東置賜の7つの学校を4校にするという方向で検討しております。西置賜は全く視野に入っておりません。その中に、産業系の高校を統括したらいいのではないかというふうな案もあります。さらにこの中で、米沢市で今回、中高一貫教育、いわゆる難関校を突破できる、そういう進学校をつくらうということで手を挙げたということです。つまり、これが成立しますと、産業系の高校と、それから、難関校に入る進学校が米沢にできるというふうなことです。

さらに、心配になっている今回の高校の志願状況ですけども、長井高校と長井工業に来る生徒についても、工業のほうでは今回、ご存じのように、昨年度よりも19名減、それから、長井高校は34名の減になっております。これについては、西置賜地内の3年生の生徒数が39名減少しておりますので、かつ、あちらから来る生徒数と余り変わらないことを見ると、西置賜の

生徒数が減れば減るほど、学級数は減る。そして、学校にも勢いがなくなるというふうなことです。ですから、ここから考えなければいけないのは、やはりほかの地域からも来る魅力ある学校を長井でつくっていかなければいけないというふうなことだと思います。これを踏まえて、平成29年度に長井市ものづくり人材育成協議会を立ち上げましたけども、どこがやるというふうなことよりも、本当に市民が一丸となって、これからこのことについて考えていくというふうなことを現在思っているところであります。関係機関、それから、産業界、行政、家庭、地域それぞれ共通認識のもとに、これからはなければいけないということを強く思っておりますので、ぜひ議員の皆様からもご指導を賜りたいというふうに思います。よろしくをお願いします。

私から以上でございます。

○平 進介議長 藁谷 尊産業参事。

○藁谷 尊産業参事 私からは、長井工業の就職動向についてご説明申し上げます。

今年度の内定状況につきましては、卒業者68名のうち6割強が就職を希望しておりまして、2月の段階で全員が内定というふうに聞いております。

3年以内の離職率ということでございますけれども、同じ指標ではございませんので、正確には比較できませんけれども、厚生労働省の指標でいきますと、高校生で39.2%、長井工業につきましては、14%が離職しているというような状況でございます。以上でございます。

○平 進介議長 近藤智規総務課長。

○近藤智規総務課長 私のほうには、防災ハザードマップ改正内容と防災計画の変更点についてというところでございますが、平成27年の水防法の改正によりまして、1,000年に1回程度発生する規模を超える降雨を想定した洪水浸水想定区域図が公表されました。その浸水想定区域内に長井小学校、長井高校、長井工業高校、豊

田コミュニティセンター、東五十川公民館の各指定緊急避難場所がそれぞれ入っているため、危険が及ぶおそれのない浸水想定区域外の安全な指定緊急避難場所の施設に変更、見直しを図るというものでございます。

このたびの地域防災計画の変更点でございますが、主なものとしまして、用語の定義を新たに盛り込みますとともに、県の計画に合わせた構成といたすために必要な事項を加えまして、また、現在準備を進めております避難行動要支援者に関する内容、新しい仕組みについて、合わせた内容に改定しております。また、市の災害対策本部の組織体制とか職員初動マニュアルを見直したことに伴いましての修正などがございます。以上でございます。

○平 進介議長 鈴木一則議員。

○1番 鈴木一則議員 皆様、ありがとうございます。先ほど教育長からも非常に危機的なお話をいただいておりますけども、いわゆる昨年3月に発表された高校の再編計画を見ると、非常に東置賜の再編というふうには言われてますが、先ほど市長も前段、金子議員の答弁でしたっけ、いわゆる東置賜が終われば、今度また西置賜に来るといふようなことを考えると、そうすると、今、27年から36年度までしか出てないです。それ以降の部分でいくと、またお話があったように、人口減による結局クラス減というふうなものが繰り返されるというような感じがするんですね。

特に一貫校の話もいただきましたけども、難関校突破というふうなことから、今、長井高校も一生懸命やってるわけですけども、県のほうでは4ブロックに一貫校を1校ずつつくるといふふうな方針の中でやってるっていうと、そちらにずっと全部行ってしまって、じゃあ、長井高校どういう役割するんですかっていうふうな疑問あるんですけど、そこらはどういうお考えをお持ちですか。

○平 進介議長 土屋正人教育長。

○土屋正人教育長 そこが一番今、課題だというふうに思います。先ほどお話ありましたけども、西置賜についての再編は今のところ考えていないということです。置賜を一つの一極集中というか、そういうふうな流れでなってるのかなど私は思います。ですから、先ほどお話ししましたように、このままではいけないので、ぜひ皆さんと一緒にこの長井高校、そして長井工業高校、ものづくりを含めながら、学校づくり、地域づくりを進めていかなければいけない喫緊の課題だというふうに思っております。以上です。

○平 進介議長 鈴木一則議員。

○1番 鈴木一則議員 この平成27年から36年度、いわゆる2024年までの計画はここまで出てるんですけど、結局この先が見えないわけです。今からやはり何かしらの手を打たないと、先ほど市長が、学校だけに任せないで、行政が何とかやっぴりかかわっていくというようなことをしていかないと、学校自体もだけど、子供たちも流れたまま戻ってこないというふうな、その対策をぜひやはり今から取り組んでいただく必要があるのではないかと思います。

それから、防災のほうで、先ほど大変いいお話をいただいたのは、地域事情からすると、非常にやっぴり担い手といますか、地区長さん方やってるんで、次に続く人がいないというのは、それは本当に困ってるようです。ですから、先ほど、地域防災士というふうな市長からのアイデアといますか、お考えをいただきましたけども、具体的にこういうところを進めて、自主防災組織のそもそもの活性化というのを図っていかないと、今回の災害といますか、そういうのをきっかけにというよりも、熱が冷めないうちにやるというのが一つ必要ではないかというふうに感じてますので、よろしく願いいたします。

以上で終わります。

散 会

○平 進介議長 本日はこれをもって散会いたします。

再開は明日午前10時といたします。ご協力ありがとうございました。

午後 4時20分 散会